



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社 エンチャー

上場取引所 東

コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,879	1.1	162	15.2	135	11.1	87	9.9
2018年3月期第1四半期	9,987	3.7	191	22.9	152	26.6	97	29.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 83百万円 (33.7%) 2018年3月期第1四半期 126百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.41	
2018年3月期第1四半期	7.12	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	37,649	9,309	24.7	680.67
2018年3月期	37,825	9,294	24.6	679.55

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 9,309百万円 2018年3月期 9,294百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		5.00		10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」としております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,750	1.2	340	2.2	240	4.4	150	6.6	10.97
通期	38,300	1.1	570	1.2	390	2.8	260	6.7	38.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	13,714,995 株	2018年3月期	13,714,995 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	38,026 株	2018年3月期	38,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	13,676,969 株	2018年3月期1Q	13,677,737 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 2019年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭(注1) 期末 5円00銭(注2)
- 2019年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 10円97銭 通期 19円01銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の回復基調が持続しており、雇用・所得環境の改善による持ち直しの動きが堅調に推移しているものの、海外においては米国の通商政策への懸念が発生するなど、先行きは不安定な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向等により個人消費の伸びに力強さを欠き、また業態を超えた販売競争や物流費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域No.1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根ざした品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2018年4月、愛知県豊田市にハードウェアショップとして愛知県初出店となる、道具と資材の専門店「ハードストック豊田」並びにアウトドアショップ「SWEN豊田店」を同時オープンし、成長分野の拡大に努めました。

販売につきましては、専門店事業が好調に推移したものの、ホームセンター事業においては消費者の節約志向や5月の天候不順の影響により既存店の販売が伸び悩み、売上高は減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,879百万円(前年同期比98.9%)となりました。利益につきましては、売上総利益率が増加したものの、物流費の増加や新店コスト等の影響により販管費が増加し、営業利益は162百万円(同84.8%)、経常利益は135百万円(同88.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円(同90.1%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、37,649百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、13,431百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加113百万円、受取手形及び売掛金の増加41百万円、商品の減少158百万円、流動資産のその他の増加26百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、24,217百万円となりました。これは主に建設仮勘定の減少121百万円、有形固定資産のその他の減少29百万円、長期貸付金の減少23百万円、繰延税金資産の減少35百万円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、28,339百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、16,937百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加584百万円、短期借入金の減少48百万円、未払法人税等の減少46百万円、流動負債のその他の増加64百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ744百万円減少し、11,401百万円となりました。これは主に長期借入金の減少653百万円、退職給付に係る負債の減少33百万円、固定負債のその他の減少60百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、9,309百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加19百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、24.7%(前連結会計年度末は24.6%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日決算短信において公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,229	2,342
受取手形及び売掛金	942	984
商品	9,824	9,666
仕掛品	3	8
貯蔵品	17	21
その他	382	408
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,399	13,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,011	7,024
土地	12,456	12,456
建設仮勘定	151	29
その他(純額)	820	790
有形固定資産合計	20,439	20,301
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	591	595
長期貸付金	981	957
敷金及び保証金	1,744	1,741
繰延税金資産	254	219
その他	331	317
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	3,898	3,827
固定資産合計	24,425	24,217
資産合計	37,825	37,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897	6,481
短期借入金	8,077	8,029
未払法人税等	86	39
ポイント引当金	26	25
その他	2,297	2,361
流動負債合計	16,385	16,937
固定負債		
社債	322	322
長期借入金	9,392	8,739
退職給付に係る負債	467	433
資産除去債務	415	418
その他	1,548	1,488
固定負債合計	12,146	11,401
負債合計	28,531	28,339

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,789	2,809
自己株式	△16	△16
株主資本合計	9,111	9,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	154
退職給付に係る調整累計額	25	24
その他の包括利益累計額合計	182	178
純資産合計	9,294	9,309
負債純資産合計	37,825	37,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,987	9,879
売上原価	7,093	7,013
売上総利益	2,894	2,865
営業収入	288	315
営業総利益	3,182	3,181
販売費及び一般管理費	2,990	3,018
営業利益	191	162
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	8	9
その他	6	9
営業外収益合計	20	23
営業外費用		
支払利息	40	37
その他	19	12
営業外費用合計	59	50
経常利益	152	135
特別損失		
有形固定資産売却損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	141	135
法人税、住民税及び事業税	12	13
法人税等調整額	31	34
法人税等合計	44	47
四半期純利益	97	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	87

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	97	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△3
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	28	△4
四半期包括利益	126	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	83
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分とし、繰延税金負債は固定負債の区分としております。